

# ナショナルリズムと日本研究

——フィリピンの場合——

都 留 春 夫

1971年7月、日本政府は、はじめて文化使節団を東南アジアに送った。戦後の復興がめざましく、経済大国であることを自他共に認めるに至った日本も、文化面での国際交流については、東南アジアに関する限り、まだ極めて貧弱であるといわざるを得ない。

日本政府が東南アジア諸大学に日本研究講座を寄贈してから6年になるが、その成果は、当初に期待した程の早さで実っているとはいえない。これには、われわれ日本人の多くが東南アジアについて殆ど何も知らないに等しいということも関係している。すなわち、われわれのしていることのすべてが、必ずしも現地の状況や要望と一致しているとはいえないし、われわれの期待と評価が、現地にいる者の努力の状態を十分に知った上でなされているとはいえないのである。また、東南アジア諸国民は、それぞれ独自のナショナルリズムを持っており、それと、われわれの考える日本研究講座のありかたとの間にも、微妙なずれが起ったりすることもある。

フィリピン国の日本研究講座は、マニラ郊外、ケソン市のアテネオ・デ・マニラ大学（以下アテネオ大学と略す）おかれ、1966年12月以来、ずっと国際基督教大学の関係者が、3人ずつ、日本人スタッフとして、外務省から派遣されて授業を担当し、1971年12月には開設5周年を迎える。しかし、日本研究講座の存在は、フィリピン国内は勿論、アテネオ大学内においてさえ、まだ、それほど知られておらず、その将来の発展性についても、当初見通したよりも、もっと困難な事態にぶつかっているように思われる。その原因のひとつには、最近になって、フィリピン化（Filipinization）やフィリピン国民の独自性の

探求 (seek for the national identity) という形のナショナリズムが学園のなかに大きく現われて来て、大学の様相を著しく変化させたことがある。

この小論は、筆者が戦後3回(1955, 1967—9年, 1971年)渡比して体験したフィリピンの変化を基礎にしながら、アテネオ大学の日本研究講座5年の歩みをふりかえり、今後の進みかたなどについて考えてみようとしたものである。

### ナショナリズム

戦後、東南アジアの諸民族は一斉に反植民地運動を起し、ヨーロッパの支配から離れて次々に独立した。新興国家として、どの国にも強烈な国民意識・国家意識 (Nationalism) が抬頭した。その先頭には、いつも青年や学生がいた。しかし、1946年にアメリカから独立したフィリピンでは多少趣きを異にしている。

**フィリピンの学生運動：**この国の大学生がナショナリズムを声高く叫んで、盛んに学生運動をするようになったのは1960年代の後半に入ってからである。

1955年に渡比した時には、大学は国公私立を問わず米国色が強く、学生との会話からは、反欧米思想は勿論、強烈な国家意識がむき出しに出てくるといことは感じられなかった。ただ、どこに行っても国旗掲揚と国歌斉唱が無暗に多いところに新興国家らしさを感じさせられた程度である。対日感情がまだ著しく悪い時であったが、アメリカ人と共に旅行している限り危険はなかった。フィリピン人には、アメリカは以前からフィリピンに時が来れば独立させるという約束をしていたし、1946年に進んで独立をたすけた国として写っており、アメリカ人は敬愛の念をもって迎えられていた。

1967年頃、国立フィリピン大学では反米思想があらわれており、学生運動も活発になりだしていた。しかし、カリキュラムにしても、授業内容にしても、教科書にしても、まだまだ欧米志向性が顕著であった。アテネオはじめ有力な私立大学では、学生運動の芽生えもほとんど感じられなかった。しかし、この頃、Identityの問題や国語制定の運動は非常に盛んになり、新聞や雑誌に講演の記録や論文がのるようになっていた。独立後何年もの間無条件に

取り入れていたアメリカ型の政治形態も、フィリピンの社会状況にふさわしいものに造りなおさねばならぬという自覚が出ていた。米軍基地内でフィリピン人が殺された事件が大問題になったり、アメリカ人旅行者がものとりで襲われるという事件も続発するようになった。経済的には、外国資本に頼り、大会社は外国系のものが殆どであるという状態で、その恩恵に浴して富裕になっていくのは上位10%の国民層にすぎず、富の配分の不平等さは、ますます激しくなるといわれていた。このような矛盾が、いずれは、学生の気持を不安定にし、大学生の社会意識が高まることは、外国の大学生との交流が盛んになるに従って大きくなる可能性は秘められていた。

1971年には、事情が著しく変っていた。アテネオ大学は従来私立大学の最高の地位にあり、多くの実業家や法律家を輩出している有名校で、学生はエリート中のエリート家庭から来ているとされていた。ジェスイット系のカトリック学校で歴史は古く、大学には1959年に昇格が認められた。創立以来ずっと学長はじめ主な行政職員の大部分は外国人神父で占められて来た。いわば、最もおとなしい、最も外国的な大学であった。しかし、この大学にもフィリピン化傾向は徐々にあらわれはじめ、1970年には、はっきりとした学生運動の形をとるようになった。学長、副学長、学部長、学生部長なども次々にフィリピン人が就任するようになった。学生新聞は英語からタガログ語にかわり、記事もほとんどが、反欧米、反神父、反政府、反大学当局という色彩が濃くなっている。国立フィリピン大学の学生を中心とする反政府的学外学生運動は非常に活発で、アテネオからそれに参加する学生も出はじめた。進歩派の教授が退職せざるを得なくなったことをめぐって、はげしい反対運動が起り、1971年度の学年はじめには、行政当局に対するデモが再三くりかえされるに至った。学内のふんいきは1967年頃には考えられなかった程、落ち着きを失っている。

ある意味では、全世界にひろがった学生の新左翼運動がフィリピンにも到達し、アテネオ大学も、そのなかに巻き込まれたと見られるが、この国の学生運動には、今からフィリピンの独自性 (National Identity) を見出そうと

するあえぎのようなものが強くなっているところに特徴がある。

**National Identity** : 1967年には、フィリピン人の植民地根生 (Colonial mentality) が話題になっていた。従来、フィリピン人の血にはマレー・ボルネオ・スペイン・アメリカ・中国・日本など諸民族の血がまざっており、フィリピン文化は東西文化の融合したものであるということの特徴ともし、誇りにもする傾向が見られたが、この頃になって、もっと土着の民族文化を大切にすべきだという声が強くなった。工業界では、資源を持ちながら生産力がなく、外国で生産された部品をあつめて組立てる工場しかないという欠陥が指摘された。ともすれば外国人に頼ろうとし、失敗すれば外国のせいにしてしようとする心理作用はフィリピン人からなかなかぬけないという。

70年代に入って、ますます問題がはっきりして来た。外来文化によって混乱させられたフィリピン社会の問題を取り上げた著書が書店に多く並ぶようになった。<sup>(1)</sup>文化の二層性に対する批判も強くなった。うわべは西欧化した文化が支配的であり、キリスト教徒が全国民の85%を占めるといわれ、デモクラシーの政治形態も徹底している。しかし、それは一部のひとびとの文化と習俗が目立つということであって、90%を占める一般民衆は、10%のひとびとが西欧的な生活をゆたかにするために利用されているに過ぎないという声も強い。その10%ひとびとの持つ価値体系も、たてまえはキリスト教道徳観とデモクラシーの精神に充ちたものとされるが、現実には自己中心的、封建的、無秩序的性格が強いという批判をまぬがれ得ない。識者のなかに、金持ちが早く大衆のために本気になって何か手を打たなければ、この国には、必ず革命が起るという警告をしている者は、かなり以前からあったという。

もともと、フィリピン群島の住民は、ボルネオやマレー地方から渡来した者が主体で、それぞれに異った宗教と言語を持ついく種もの種族に分れていた。スペイン統治の時代に入って、一揆的に続発した反政府運動も、種族別にばらばらで、全国民を統一した国家意識はなかったといわれる。統一は、むしろ全群島がスペイン一国によって占領され、300年の支配を受け、その後アメリカに引継がれたことによってできあがったもので、植民地にならな

ければ、現在のフィリピン全体が一国になり得たかどうかも疑わしいといえる。

この国にとって、スペイン統治前は歴史以前の時代にひとしい。したがって、外国文化の影響を除いた土着文化をもってフィリピン文化とし、そこに National Identity の基礎を置こうとすれば、有史以前にもどらねばならないという困難にぶつかる。それには今日のフィリピンは文化的になりすぎているといえる。フィリピン人は適応性に富むということを得意としていたのが、今ではかえって悔みの種となり、フィリピン社会の今日の状態を土着した根のない西欧文化にそまりすぎた様相と見なすために、どこに National Identity を打立てるかが困難な問題になっている。しかし、考えようによっては、もともとの土着文化とフィリピン化したスペイン・アメリカ文化の融合または混合の状態のなかから、自律的に取捨選択して、新しい文化習俗を打出す可能性があることを自覚できるのではないかと思われるが、現在のところ、そういう声はあまり強く出て来ず、欧米文化の影響を排斥したいという声にかきけられているように見える。

**国語問題：** National Identity と深い関係があり、解決の困難なことのひとつに国語問題がある。現在フィリピン国内には、ざっと数えても50以上の地方語があり、それを話す種族間の共通語としては英語を用いる外はない。マニラを中心とするタガログ地方の言語を基礎にして、他の地方語の特色も加味したピリピノ (Pilipino) という国語の制定をいそいでいるが、タガログ以外の地方の住民からの反対が強く、なかなか徹底しない。その根底には種族間の心理的な勢力争いがあるとも見られている。1971年9月に憲法改正委員会は、はげしい討論を重ねた末、遂に、新憲法は英語を本体とし、これに主要地方語およびスペイン語、アラビヤ語の公式訳文をつけることを決定した。<sup>(2)</sup>

上級学校の教室で使われる公用語は、あつとう的に英語の場合が多いから、教育の程度の高い者程、複雑で学問的な内容のある会話になると英語で考える習慣がついている。少くとも当分は、土着語を用いる時に、むしろ英語か

ら翻訳する作業を頭のなかでおこなわなければならない場合が多くなるを得ないであろう。一部を除いて、ほとんどの標識、注意事項、公式掲示、規則、広告などすべてが英語になっているから、一挙にフィリピン語に置きかえると、かえって大混乱が来るかもしれない。

教育のある者は英語をたくみに話す。そのために国際機関に出たり、国際会議に参加した時のフィリピン人の活躍はめざましい。今後ますます地球が狭くなり、国際関係が緊密になろうとしている現在、他国民の多くが英語を身につけるのに苦労している。その時に、わざわざ、フィリピン人が、いままで馴れ親しんで来た英語をすてて、不完全な合成語ピリピノに切りかえる必要もない。国語は大切であるが、無理にタガログというひとつの地方語を97%も含む言語を、75%を占める非タガログ人にまで押しつけなくてもいいのではないかという議論がある。

英語を公用語として、小学校で徹底して教えれば、それなりに新しい高度のフィリピン文化ができあがってゆく可能性もあり、そのための基盤はすでにできていると見る人もいるが、Identity をアメリカ化していない土着文化に求めようとするナショナリズムの前には、声をひそめざるを得ないに違いない。

このように問題を国語制定運動ひとつにしぼってみても、フィリピン化(Filipinization)には克服しなければならない難題が山積している。

**マスプロ教育と肩書主義**：私立大学では、企業化したマスプロ教育と、内容でなく肩書きだけを求める学生の態度が問題になっている。教育の機会均等というアメリカの方針に影響され、フィリピンには大学の数が非常に多い。小さなキャンパスに数万の学生がつめかけている大学もあれば、町角の建物の2階を借りて経営しているようなカレッジも見られる。教授の給料も、アテネオのように日本の大学教授よりはるかに良いところもあれば、週20時間余りも教えなければ生活費が十分に得られないような大学もある。一般に教授の授業時間は多く、研究に没頭することは極めてむづかしい。

経済的に余裕のあるものはすべて大学に進みたがるといっても過言ではな

い。しかし、大学生の多くは基礎的な学問よりも、卒業した時にすぐ使える知識や技術の習得だけを考えている。できるだけ早く沢山の単位をとって学士号を得て就職しようとする傾向が極めて顕著であり、したがって、教授が要求する最少限の勉学をすることしかできない位忙しいスケジュールを組む。大学の要求する必須科目も非常に多く、学生が自由にコースを選択する余裕はあまりない。経済的な理由から、小学校6年、高等学校4年の10年間の普通教育の後に大学に入学し、アメリカ製の大学教科書を使うこと自体に既に無理があることも否めない。このあたりにも、形だけアメリカ式になっても、内容がともない得ないフィリピンの悩みがあらわれているといえる。

フィリピンのナショナリズムは、教育を真にフィリピン社会のニーズに合わせたものに仕上げようとするところまで動きはじめているとはいえない。

しかし、このなかでも、極めて優れた学生がおり、学者が出て、海外の大学に行ってもおくれを取らぬ業績をあげていることはいうまでもない。

**神父独裁反対**：カトリック系の大学では、ナショナリズム運動と併行して、あまり強いものではないが、神父独裁 (clerico-Fascism) に反対する運動があらわれることがある。300年の歴史をもつサント・トマス大学でも、1971年10月に学長をフィリピン人にした。これはフィリピン化の動きに従ったものであるか、その新学長もやはり神父であることは今までと変化はない。学生活動家たちは、神父が行政権をふるうことに対して、しばしば不満を持つ。

この国のカトリックの伝統なのか、社会生活のあらゆる面で、神父の発言には強い影響力がある。カトリック系大学の教授会では、神父の資格を持つ教授の発言が活発で、信徒の教授は実力があっても発言がひかえがちになる。社会全体が、神父を Father と呼び、修道女を Mother あるいは Sister と呼んで尊敬する習慣になっており、その発言に対しては反対しにくい状態がある。また神父には、あらゆる面でよく勉強し、優秀な才能を持っている人が多いから、自然にそうなる可能性もあった。神父の側でも、教会の権威に対して信徒が常に服従する習慣ができていたので、自分の発言に対し

て信徒から激しい反対をうけるという経験があまりなかった。したがって、学生としては、もともと教会の権威に従うことになれている上に、神父は尊敬しなければならないので、大学行政を神父が担当している以上、なかなか、それに対するはげしい反対運動を展開することができなかつたし、行政者の側でも、知らず知らずのうちに、神父としての権威でことをかたずけてしまおうとする動きが出ることがあった。このような状態のなかで、政治活動が激化していったので、学内問題で騒ぎが起ると、それが神父独裁の形でおさめられることになりやすいのが目立ち、これに対する反対運動が起らざるを得ない状況になる。

このように形の上では神父独裁反対の運動になるが、カトリック系の大学だからそうなるのであって、実際には、社会全体にある指導者に対する不信と、権力に対する反発のあらわれの一環と見ることができる。

外国文化を排斥するのは、西欧文化を真に身につけているのは上流階級の者にすぎず、一般大衆はハリウッド映画の影響をうわべだけ受けられたにすぎないし、その上流階級の人たちが、政治も経済も実権を握り、しかも、自分たちの利益しか考えず、大衆は、彼らを富ませるために働いているに過ぎないと見られるからであり、外国人の支配や、神父の独裁を排除しようとするのも、長い間つちかわれて来た権力への無条件服従の慣習を打破しようとする動きのあらわれといえる。また、スペイン文化とアメリカ文化の影響力は圧倒的に強く、表面的であるにしても、習慣として土着化してしまったものも多く、むしろフィリピン本来の文化とは何かを探し求めねばならない程になっていることも、Identity の確立を困難にしている。

こうしてみると、政治経済の指導者に対する不信、外国文化の排斥、外国人や神父を支配的地位から去らせようとする運動などのすべては、大衆や学生の持っている自らの体質自体に対する嫌悪であるといえる。したがって、指導的地位にいる人個人や個々の外国人、神父に対する反感があるわけでない。National Identity を求める動きが自己嫌悪につながるものがあるだけに、この国のナショナルイズム運動には、特殊な困難さがあり、時にはシニカ



ルな性格があらわれるのも無理からぬことかもしれない。

**反日感情：**アテネオ大学の日本研究講座研究室前の掲示板に、小さな字で、

**IBAGSAK ANG IMPERYALISMO NG HAPON**

**(Down the Imperialism of Japan)**

といういたずら書きがある。これは戦争経験から来る深い反日感情のあらわれではなく、日本の戦後の著しい復興が、経済的にフィリピンまで進出して来て、やがてアメリカの経済力を押しつけようとするいきおいに対して持っている感情があらわれたものと見ることができる。

現在フィリピンの何処にいても、反日感情にぶつかることは、まずない。むしろ、日本の発展ぶりに敬意・うらみや・あこがれのようなものを持っており、何故日本がそうなり得たのかを知りたいという人に会うことが多い。

また、時には、敗戦国日本に肩入れして国力の復興をたすけながら、大戦を共に戦いぬいたフィリピンには十分な援助をしないアメリカに対する不満が、日本にむかって表明されることがあるし、日本の経済進出が、帝国主義の復活につながるのではないかという疑惑も持たれている。

中年以上のフィリピン人は、決して戦事中の苦しい体験を忘れたわけではなく、長く持ちつづけていた反日感情をできるだけ思い出すまい、口に出すまいとしているに過ぎないのも事実である。したがって、今日、フィリピン人が日本人に示す好意が、本当に深い親日感情のあらわれであるとは、必ずしもいい切れない過去があることを、日本人も忘れてはならない。

たしかにフィリピンには、いま、日本に近づき、自らの繁栄のために、できるだけ利益を日本から得ようとするふんいきが強いし、日本には当然そらする義務があるという考えも意識的・無意識的に存在する。

学術教育面では、日本からの奨学金への期待、優れた科学器械の寄贈を受けたい願望、教授や教材を送付されたいという要請などがある。日本研究講座や、日本語の教育についても、今後日本からの援助の量をますます大きくしてほしいという願いが強い。

## 日 本 研 究

東南アジア諸大学に日本研究講座がおかれたのは古いことではない。もともと西欧の支配下にあった国が多いから、大学でも欧米の研究は盛んであり、また、中国人の進出が目立つ地方であるので、中国学 (Sinology) も古くからあった。

日本政府は、1965年より、東南アジアで日本研究熱の盛んであると思われる国々から1国につき主要大学1つを選んで日本研究講座を寄贈することにした。<sup>(3)</sup> その趣旨と目的は、

1. 東南アジア地域における日本に対する関心は単なる興味の域を脱し、学問的追究にまで高まっており現地の諸大学には日本研究講座開設の希望が強いが、現地側は資金および人材面で講座新設の能力がないので、特定の外国大学に対し相当期間日本側予算をもって教官を派遣するとともに教材等の資材を提供し日本研究講座を設置せしめ現地側の要望に応ずることとする。
2. 従ってこの講座は東南アジアにおける既設の日本語学校とは性格を全く異にし、人文科学の諸方面からの日本に関する講義を行なうことを主目的としこの目的達成のための補助手段として、日本語の講義をあわせ行なうものである。

<sup>(4)</sup>  
としている。

外務省では、この講座の寄贈は、「これら諸国に対する文化及び学術の面での協力を強化するとともにわが国に対する正しい認識をひろめることによって、これらの諸国との間の相互理解の促進をはかること」でもあり<sup>(5)</sup>という。

1965年度にタイ、66年度にフィリピン、香港、マレーシア、インドネシア、68年にインドに講座を開設した。授業としては、はじめの趣旨とはやや異り、日本語が主体になり、それに日本文化入門の講義が加えられているところもある。将来は、語学が副になるようにする方針ではあるが、なかなか日本語を十分に使いこなせる程に習得する学生が出てこない状況が続いているとこ

ろが多い。また専門領域の講義も、人文科学よりは、むしろ、経済学、社会学、政治学、日本の近代化論など、社会科学系の領域に関するものに期待が多く集まっている。

アテネオ大学の日本研究講座は、この日本政府のプログラムの一環として、1966年12月に開設され、爾来、主任教授（専門領域）1名、講師（専門領域および日本語）2名が、国際基督教大学の関係者のなかから選ばれ、任期1年ないし2年ということで交代で派遣されている。フィリピン国内で、日本研究講座があるのはアテネオだけで、国立フィリピン大学には、はじめ East Asian Institute と呼ばれ、現在は Asian Center と呼ばれている研究所があり、そこで日本についての研究や講義が行なわれている。

日本政府の意図では、日本の文化、政治、経済、社会などについての講義をすると共に、日本研究を専門にする学者を養成し、研究講座そのものも、できるだけ早い時期に、アテネオ大学が自らの手で経営し、スタッフ構成もフィリピン人を主力とするものになるのを期待している。

国際基督教大学は、外務省の主旨にそって、アテネオ大学当局と連絡をとり、8年位の間毎年異った分野の専門家を送って授業を担当させ、その間にフィリピン人スタッフの養成につとめる計画をたてた。

日本政府は、また、アテネオ大学が日本研究講座を独立した講座として正式にカリキュラムに編入し、これを専攻する学生を出すことを期待した。アテネオ大学は、研究講座を学内組織の上では学務副学長直下の1ユニットとして、大学院の学科に準じる取扱いにした。しかし、日本研究に関連のある授業はすべて学部または大学院の既成学科（言語学科・政治学科・経済学科・歴史学科など）のカリキュラムの一部に入れ、どの学科の専攻生でも、また学外の者でも、簡単な手続き履修できるような便宜をはかった。後に、他の学科のコースとしてでなく、日本研究講座から直接教養学部学生の選択科目になるコースも出すようになった。日本語の授業も、はじめは大学院言語学科のコースになっていたが、正式に教養学部の第2外国語のひとつに認められるようになり、研究講座の独自のプログラムのひとつにし、言語学科や

現代語学科の学生たちも登録できるようなくみにした。

アテネオ大学のカリキュラムには、日本研究講座開設の前から、歴史学と政治学のなかに、日本史や極東問題に関する授業が入っていたので、研究講座は開設当初から、これら2学科と緊密な関係を持つようになった。また派遣された日本人教授の専門領域の関係で、経済学・教育学・心理学・社会学・人類学・言語学・現代語学などの学科とも連絡がとれるようになった。

財政的には、日本政府は日本人スタッフの人件費の他に、図書やその他の教材および事務用資材などを寄贈、アテネオ大学では副学長室の予算から事務費などの経費を出すことになった。1968年度から、大学の予算に、フィリピン人講師と秘書の人件費および事務費が計上されるようになった。

1968年末には、次年度（69年7月開始）からアジア研究が学部および大学院の専攻課程のひとつになり、日本研究もそのなかに含まれ、将来は大学院レベルで日本を専修することができるようにする見通しが立ち、その準備がはじめられた。しかし、その後社会状況とアテネオ大学内の事情が変化したためか、この計画の実施は見送られてしまった。ナショナリズム運動の抬頭もその一役を買っている。

日本政府は、研究講座を履修した学生のなかから、日本語に堪能で日本研究を専門にする学者や指導者が出ることを期待しているが、これにこたえる方向に進んだ受講生はまだ数名出たにすぎない。そのうち1名は国際基督教大学大学院に留学し行政学を履修して1971年に帰国し、アテネオ大学の修士号を得て、現在日本研究講座の講師になっている。

1971年現在、カリキュラムのなかで、アジア研究も日本研究も専攻課程になっていないので、自分の興味から日本語や日本関係の授業の1つを履修する学生はかなりあるが、続けて2つ、3つと登録する者はほとんどないので、研究者養成の実はなかなか上らない状態にある。

**学科新設のむづかしさ：**日本研究を専攻課程に昇格させ得ない理由はいくつか考えられる。まず、人事の面から見ても、財政の現状からいっても、学科または専攻課程をひとつ増設することは極めて困難な状態にある。日本研

究の専門家はフィリピン国内にはほとんどいない。学部または大学院の専攻課程にするには、どうしても日本から多数の学者を送らねばならないが、日本国内でも適任者を探すことは容易でない。日本政府が研究講師担当者の人員を増すことは今のところ考えられないし、アテネオ大学が自力で新に何人もの教授を任命するだけの財力もない。1967年と比べても、1971年には、フィリピンの通貨（ペソ）の価値が $\frac{2}{3}$ に下がっている<sup>(6)</sup>。多くの器材や教科書を輸入にたよっている大学としては、財政がかなり窮屈になっているので、この面からも、学科または専攻課程の新設は現在のところむづかしい。

**ナショナリズム：**ナショナリズムが学生運動の形をとるに至るのを待つまでもなく、この国の教育を欧米一辺倒から、もっとフィリピン自身に目をむけたものにしようとする計画は徐々に進められて来た。マニラ市立大学では全教育をタガログ語でする試みがなされている。言語学・人文科学・社会学のあらゆる分野で、いまだにカリキュラムも研究も欧米のものが中心になり、フィリピンについてのものは極めて少い。つい最近まであまり実用的でないスペイン語が24単位必修になっていた。小学校ではいまでもリンゴのできないフィリピンの国内で子どもたちに“A is for Apple”とってアルファベットを教えているという批判も聞かれる。地理を学ぶのに参考になるようなフィリピン地図は、日本では比較的容易に手に入るのに、マニラではいくら探してもみつからないにもかかわらず、世界地図やアメリカの地図は簡単に手に入る。このような状況下にある教育をフィリピン化しなければならないという声は年毎に強くなって来ている。たしかに小学校用のフィリピン語の教科書は多く出版されるようになったし、大学のキャンパスでもタガログ語の会話を聞くことが多くなった。またフィリピン文学やフィリピンの政治・経済・社会などについての講義も多くなって来た。1971年からは、大学生のすべてが国民的英雄のリサールに関する講義を6単位履修しなければならなくなった。

フィリピンの大学では、もともと地域研究の伝統が弱い。アテネオでは、歴史学科や、政治学科のなかに、中国や日本に関するものや東南アジアに関

する授業などが含まれてはいるが、地域研究としてまとまったものはない。アメリカの財団の寄付によってできたフィリピン研究所や聖職者を養成する極東牧界研究所などが付属機関として設置されている程度である。

日本研究講座が設置されて、アジア研究か日本研究を専攻課程にしようとする動きがでると、ナショナリズムの立場から、地域研究を独立させるのであれば、まずフィリピンに関するものからにすべきであるという声が強くなり、1970年に、フィリピン研究 (Philippine Studies) が専攻課程として独立した。しかし、1971年現在、この課程を専攻している学生は数名にすぎないという。その理由は、これを専攻しても就職に役立たないということらしく、実利的な学問しかしない傾向がここにもあらわれている。

フィリピン化を叫ぶ学生たちの強い要望から実現したフィリピン研究ですからこの状態になるのであるから、日本研究やアジア研究を独立した学科または専攻課程にするのは、まだ現実的ではないという意見が強い。特に、フィリピン人の対日感情を考えると、日本研究講座を、他の地域研究に先がけて、独立したプログラムにしたてることを、日本人が強く要求することは望ましいとはいえない現状にある。

フィリピンは、長い間外国の支配を受けたために西欧化したのが、その西欧化はまだ深い精神や独自の文化活動を生み出すに至ってはいない。一見極めて国際的、社会的に見えるフィリピン人は、意外に *Provincialism* を抜け切れずにいる。その意味では、地域研究が盛んになることは望ましいことであり、日本研究講座が寄贈されているということは、意義深いことである。しかし、これを独立した学科または専攻課程にするのはまだ先のことになるであろう。

**日本研究の性格：**東南アジア諸大学には中国学 (Sinology) の伝統がある。これは中国語の習得に、中国史・中国文学を加えて、中国文化の伝統を理解しようとする研究法が中心になる。欧米では、日本についても同じような方法論による日本学 (Japanology) があるが、近年になって社会科学的方法論を用いて、現代日本を理解しようとするアプローチが盛んに用いられるように

なり、これを日本研究 (Japanese Studies) と称して日本学から区別するようになっている。従来の研究方法では日本通の学者は方法論的には、どの科学的領域の専門家にもなり得なかった。現代では、あるひとつの学問領域で専門家としての研究能力を持ち、しかも地域専攻として日本に焦点を合わせるようにすることがのぞましいとされている。つまり、日本研究の専門家は単なる日本通ではなく、経済学者・政治学者・文学者としても専門家であり、しかも日本について研究しているという形にならねばならないのである。

フィリピンには、日本の政治を研究している政治学者や、日本史を研究している歴史学者はいるが、いわゆる日本学者はいない。今後日本研究講座を発展させ、内容を充実させるには、あえて日本学を選ぶよりも、日本研究の方向に進むべきであろう。日本政府が日本研究講座を寄贈した趣旨では、人文科学を強調し、その補助手段として日本語を教えることになっているが、現地の要望や関心は、むしろ、政治・経済・社会・心理など社会科学系の領域にむけられている。

開設当初の方針では、日本から送られる専門家は、毎年なるべく異った分野からにするとということになっていたが、5年の実績ができると、アテネオ大学のカリキュラムのなかに繰込まれたいくつかのコースは、毎年繰返し必ず授業計画のなかに入っているようにするべきであるとする考えかたが強くなってくる。特に日本経済に対する学生の関心が高いので、経済学を担当する日本人スタッフが常時在任することが強く期待されるようになった。

日本研究としては、初歩日本語や日本文化入門のようなコースは、学部の学生がとれるようにしておく必要がある。日本語教育は現状からいって当分日本人講師が担当せざるを得ないが、日本文化入門はすでにフィリピン人講師が担当している。

日本の政治や歴史に関する授業は研究講座開設以前からあったし、学部程度の授業を担当できるフィリピン人講師はいる。しかし高度の専門的日本研究の指導ができる教授が日本から送られることは望ましいことである。また、行動科学 (社会学・人類学・心理学) を専攻する大学院学生は多く、クロス

・カルチュラルな研究をする者がかなり出る可能性があるから、この領域でも日本人教授が行くことが期待されている。アテネオ大学がカトリック系の宗教色の強い大学であるから、日本の宗教や哲学に対する関心も大学院学生や神学生のなかにはかなりあり、この方面でも日本から学者が来ることを望んでいる。

日本語および文学を高度に研究するには、漢字の習得が必須になる。フィリピン人はかなり語学の才能があるので簡単な会話はすぐできるようになるが、漢字を覚えるのはむずかしい。この方面の研究者を生み出すには、長期にわたる日本留学の道を開くほうが、フィリピン国内で高度の授業計画や研究態勢の整備をするよりも効果が大きいに違いない。アテネオの日本研究講座をこの方面を充実させることから始めるのは現実に即さない。

**学内組織**：一時、1969年度から、アジア研究を専攻課程として独立させ、学科制度にするか、学科間共通専攻課程 (Inter-departmental major) として連絡委員会を組織することを考えたが、現在も実現の域に達していない。日本政府からは日本研究講座 (Japanese Studies Program) として寄贈されているので、一応学内組織としては、学科と同列の1ユニットになっているが、日本研究専攻の学生を持つようにはまだ当分ならないであろう。また、現在講座責任者として日本から派遣された主任教授が Director になっているが、資格が客員教授になっているので、大学評議会や幹部会の正式メンバーになっていない。したがって、日本研究講座の問題は学長・副学長を通してこれらの会議に提出される道しか開かれていない。この意味では、他の学科と同一の取扱いをうけているとはいえないから、早く、Director をフィリピン人の専任教授にする必要がある。

将来、アテネオ大学において地域研究への関心が高まった時に、アジア研究所 (または研究科) を設置するか、アメリカ研究、中国研究、ソビエト研究などと並べて日本研究科を独立させることが望ましいが、当分は現在の形式で続け、日本研究講座スタッフの担当する授業科目は、日本文化入門など、どの学科にも属させ得ないものは講座独自のコース番号をつけたものにする



が、その他のものは、それぞれ、経済学科、歴史学科など関係諸学科のコース番号を持った科目とし、各学科のカリキュラムのなかに繰込むほうが適切でもあり、より多くの学生の関心を集めることが可能になるであろう。

日本人スタッフは日本研究講座の研究室内に閉じこもって、この講座のスタッフになっているフィリピン人講師とだけ交わるのではなく、それぞれの専門とする他学科内に入って、積極的に該当学科の諸教員や学生と机を並べて交わる機会を持ち、あらゆる面での接触を多くするほうが、アカデミック・コミュニティの一員としての生活がよりよくできる。そういう接触のなかから、共同研究やセミナーを共にする機会が生まれ、交流協力の実があがる。フィリピン人スタッフもこのことを強く要望している。これを実現させるためには英語に堪能な学者が日本から派遣される必要がある。

日本人スタッフの受持つ授業科目は、日本語をはじめとして各学科ともに日本に関するものを担当しなければならないが、時間のゆるす限り、該当学科の基礎的な科目（例えば政治学概論・実験心理学など）の授業にも協力することも望まれているし、日本人スタッフの才能と学識を十分に生かすことになる。

**スタッフの養成：**大学の自治の観点から見て、私立大学の運営に政府が干渉することは極力避けねばならない。自国の政府は勿論であるが、他国の政府から派遣されたスタッフも、あまり大学の運営方針に口出しすべきではない。アテネオ大学の日本研究が、どういう方向に進むかは、アテネオ大学の行政当局および教授会が決定すべきことである。この方針を確立させるためにも、日本研究講座運営の実際責任のとれる Director が、フィリピン人のなかから、なるべく早く選出されるようにならねばならない。またいずれは講座スタッフの主力がフィリピン人で占められるようになることが望まれる。そのために、日本研究の専門家の養成が極めて重要になる。

日本政府の方針では、研究講座の授業を受講した者のなかから、将来、日本語を堪能にし、日本研究を専門にする研究者が出ることを期待した。しかし、成果はあまりはかばかしくない。アテネオの場合、研究講座の授業を受

講した後日本に留学し、帰国後引きつづき日本研究をすすめながら、講定スタッフになっている者がひとりいる。しかし、そういうフィリピン人が今後急激に増加するとは考えられない。

勿論、この基本方針は続けるべきであるが、それと同時に、あるいはそれ以上に重要と思われるのは、すでに大学教授あるいは研究者になっている者に、日本に渡航して専門の立場から日本を研究する機会を与えることである。例えば、経済学者としてしっかりした地位を占めている人に、留学または交換教授となる機会を提供し、日本で更に高度の研究もし、学位もとれるように援助することである。米国ではフルブライト委員会やロックフェラー財団などがこのようなプログラムを展開している。現在の文部省留学生制度は、年令的に低すぎて、中堅学者や研究者には渡航の機会が殆どない。既に大学で教えている人たちに日本に来て日本を研究する機会を提供すれば、フィリピンに関する限り、日本研究者を養成する確実性が、将来の定まらない若い学生を呼ぶよりも高くなる。

日本研究講座は、将来発展するに従って、スタッフの人員を増加する必要がある。この面で、日本が財政的な援助をすることも極めて意義深いことであろう。それには、日本の政府または民間財団が、フィリピンの大学に講座運営費として十分な額を寄付し、当該大学が自主的に、自国内または他国から、日本研究の専門家をスタッフとして招けるようにするとよい。既に文部省留学生として来日し学業を修めて帰国した者や、現在日本の大学に在学中の者のなかに、日本研究講座のスタッフになることを希望している者があるが、現地の大学にはその希望をいれる財力に乏しい現実がある。

## おわりに

東南アジアは、フィリピンも含めて、発展途上にあり、多難の道を歩いている。いろいろ自らの手で開拓したい理想もあり構想も抱いているが、それを実行する財政的基盤が弱い。人材の養成も急務を要するが、これに対しても十分な経済的余裕がない。かといって、あまりに他国の力に頼るのはナン

ナショナリズムが許さないし、Identity を見失うおそれをとまなう。自らの足で立ち、自らの力で開発していくために、外部からの援助が提供されることは望ましいが、それには、慎重な配慮と、将来を見通した計画が基礎になければならない。

東南アジア諸国への日本研究講座の寄贈は時宜を得たものであったが、その発展のあとをたどってみると、必ずしも現地の事情を十分に理解し、その状況がかなりの速さで変化していくのに合わせ、しかも将来への見通しを明確にしながらか進めて来たとはいいい難い面がある。一度はじめた以上、真の意味での成功へ向って進むことが望まれる。そのためには、今後一層よく現地の状況を把握し、それに合わせて、柔軟で十分にゆきとどいた援助計画を実施し、目先だけの成果をねらいすぎたり、形式にこだわりすぎたり、経済的に少い出資で大きな効果をねらうようなことをしないようにしなければならない。日本がほんとうにアジア諸国の友邦になろうとしているのか、ほんとうに大国としての矜持を保とうとしているのかは、このあたりからも問いかけられ、試されている。

フィリピンのひとびとは概して素朴で親しみやすい。恥かしめられることと傷つけられることに対して極めて敏感に反応する。自負心や反抗心が強く、怒りやすく見えるが、これはむしろ、傷つくことを極度に恐れているからであると見るほうが当を得ている。日本人がかつてフィリピン人との交わりに成功し、戦時中日本軍がそれに失敗した場合が多かったのは、この辺のところは握が適切・不適切であったことにも原因があるのではないかと思える。日本が現在好転しつつけているフィリピンとの関係を、このまま持続できるかどうかは、今後、日本人のフィリピン人に対する心の配りかたによって決まるところが大きい。

〔注〕

- (1) 内容の多くは1960年代後年に書かれたものであるが、1冊の本にまとめられて、書店に常に見られるようになったのは70年代に入ってからのものである。
- (2) Pilipino のアルファベットには5つの母音と15の子音がある。英語と比較す

ると、c, f, j, q, v, x, z がなく ng という子母がある。フィリピン人の日常語や名前にはスペイン系やアメリカ系のものが沢山あるので、子音が15になると、f は p に、z は s に、c は k か s にかわるために、非常にわかりにくくなるということも問題のひとつになっている。また、国語問題や憲法改正について討論するにしても、国会の討論にしても、全国から代表が集って話し合う場合には、英語以外の共通語はない状態である。学校ではピリピノを教えることになっているが、小学3年以上の教育は英語でおこなわれ、教科書も国語の教科書以外はすべて英文で書かれている。

公式な書類はすべて英文で書かれているのが普通である。

教育の高い者程公式な会話には英語を使う習慣がある。

スペイン語は上流社会の社交語であり、Status symbol になっている。

南部のイスラム教徒のなかには、いまでもアラビア語を子どもに教えている家庭がある。

教育を受けた者のなかには、ピリピノを国語としても、共通公用語としては、英語を使うべきだとし、フィリピン人は、地方語、国語、英語の3種の言葉を習得すべきだとする者もいる。

- (3) 外務省文化事業部文化第2課「わが国が外国に開設した日本研究講座の現況」(1968年12月発行)
- (4) 外務省文化事業部文化第2課「外国大学への日本研究講座の寄贈について」(1966年)
- (5) 同上「わが国が外国に開設した日本研究講座の現況」p. 1.
- (6) 1967年には1米ドル=3.9ペソ、1971年には1米ドル=6.4ペソになっている。

#### 参考文献

この小論は、筆者の体験を中心にして書いたもので、特に意識して引用した文献は前記の注に掲げたものだけであるが、最近筆者が読んで、考えを展開する基礎になった文献をあげておくことにする。いずれも発行されたのは1960年代であるが書店によく見かけられるようになったのは、70年前後になってからである。この辺からも、この国のナショナリズムのもりあがり比較的最近であることがうかがえる。

1. Agoncillo, Teodoro A. "A Short History of The Filipino People." 2nd Ed. Quezon City, University of The Philippines. 1967.
2. Constantino, Renato. *The Filipino in The Philippines, and other Essays.* Quezon City, Malaya Books, 1966.
3. Costa, Horacio dela, et. al. *Challenges for the Filipino, Lenten Lectures.* 1971. Quezon City, Ateneo publication office. 1971.
4. Isidro, Antonio. *Trends and Issues in Philippine Education.* Quezon City,

Alemar-Phoenix Publishers. 1968.

5. Montemayor, *Ours to Share*. Bustamante Press, Inc. 1966.
6. Romulo, Carlos P. *Identity and Change*. Toward a National Definition. Manila, Solidaridad Publishing House. 1965.
7. Zaide, Gregorio F. *Philippine History*, Development of our History. Manila. Bookman, Inc. 1961.

定期刊行物としては、次のようなものを参考にした。

The Manila Times (新聞)

Pandayan (アテネオ大学学生新聞)

Solidarity (雑誌)

The Philippine Journal of Education (学術雑誌)